

11人の議員が一般質問 豊かな未来を育もう



住みよいまちづくり

質問は6月14日、15日、18日の3日間で行われました。
(質問の順序は抽選で決められ、その順に各議員から提出された要約原稿のとおり掲載しています。)

コミュニティバス等の運行を 本格的な検討に着手

井上 薫 議員(共産党)

①コミュニティバスな
どの運行で、地域公共交
通確保を図れ。
安心まちづくり室長
職員レベルで路線バス、
福祉バス、スクールバス
の状況調査及び近隣市町
村の実態調査を進めてき
た。市長から、コミュニ
ティバスの必要性、市民
ニーズ、交通環境に配慮
しながら積極的な検討を
進めるよう指示があり、

今年度中に本格的な検討
に着手する。
②代表的特産物である
「ナス」振興を図るため
新規就農者に対する支援
施策を求め。
経済環境部長 年々作
付面積が減少し、産地と
しての規模の確保が難し
い状況となっている。新
たな「ナス」栽培農家を
増やすため、J/Aや普及
センター等と連携を図り

ながら、啓発、栽培技術
指導を図る。ナス農家後
継者育成のための、補助
制度の創設、新規就農者
の初期投資に支援を行っ
ていく。
③「地産・地消」を振
興するために、育成要綱
を策定し具体的方針を示
す。
経済環境部長 今まで
も支援を行ってきたが、
今後、果菜類の生産を行
う簡易ハウス等に対する
補助金制度の整備を行う
育成方針は、農業振興

地域整備計画見直し(19
年度)の中で検討する。
④興戸地域の開発は、
特定業者に便宜を図った
という問題もある。
このような開発指導を
改めるとともに、3点に
ついて答弁を求め。
⑤現金化できない供託
金1200万円の対応に
ついて、⑥避難通路問題



老人福祉センター送迎用の福祉バス

就職 青年への支援を！ 就労支援の充実に努める

塩貝 建夫 議員(共産党)

①青年雇用について、
市としてできること。②
青年の雇用や労働をめぐ
る相談窓口の設置。③就
職セミナーやジョブカフ
エとの連携。④市役所、
図書館に求人コーナーを
設置すべきと考える。
保健福祉部長 ⑦ハロ
ーワークや、労働基準監
督署等関係機関を紹介し
ている。⑧就職セミナー
についてはジョブパーク
と協議中である。⑨情報

コーナリの設置は、求人
情報誌を配置し、広報京
田辺に毎月ハローワーク
セミナー等の案内を掲載
している。今後も青年の
就労支援の充実に努めた
い。
②手原川堤防上につけ
る歩行者専用橋設置の見
通しと、橋のイメージに
ついて。
建設部長 19年度中に
京都府との占用許可に関
する協議を終了したいと

考えている。
20年度に実施設計を行
い、それから工事着手と
なる。橋を使用されるの
は歩行者、自転車、車椅
子が通れる程度で、幅は
3.4mあれば十分であ
ると考えている。
⑥新幼稚園の安全対策
として、新小学校グラウ
ンドへの避難経路を確保
すること。通用門周辺の
環境整備を行な。
教育部長 避難通路に
ついては、園庭と小学校
運動場との高低差は4・
5m、のり面幅が7・5



求人情報の窓口、ハローワーク京都田辺

mと狭く、スロープ方式
での施工は問題点がある
と考えている。万が一の
事態を想定し、2方向へ
の避難路の確保について
研究したい。通用門前の
グレーチング、点字ブロ
ック、門扉前の玄関の整
備を含め、取り組みを進
めていく。
④市道長尾谷大欠線一
休ヶ丘の歩行者安全対策
については、地元住民参
加で安全・安心の道づく
りを。
建設部長 山手幹線が
供用開始された後に、通
行量の状況を注視し、地
元住民の意見を聴き検討
していきたい。

妊婦無料健診の拡大を 近隣状況を考慮し検討

河田 美穂 議員(公明党)

①市では、妊娠期間中、
一般健診が2回、抗原検
査、梅毒血清反応の血液
検査が各1回無料で受診

出来るが、厚生労働省に
よると、妊婦健診は14
回程度が望ましいとされ、
平均的な費用は、約11・
7万円と、負担が大きく
家計にひびいている。厚
生労働省からは、「公費
負担の回数を5回程度に
増やすことが望ましい」と
と通達が来ているはず、
市として増やす考えは、
保健福祉部長 拡充に
ついては近隣の状況を考
慮しながら検討する。
②妊婦が歯周病にかか
っている場合、早産や低
体重児出産のリスクを高
めるとの報告が出されて
いる。特に妊娠中は、つ



出産を迎える夫婦を対象に開催される「パパ・ママセミナー」

わりの影響で、食生活が
乱れ、口腔ケアが行き届
きにくくなり、歯周病に
かかりやすくなる。妊婦
の無料歯科健診の重要性
は高いと考える。早期の
実現を望むが市の考えは、
保健福祉部長 次世代
育成支援行動計画では、
平成21年度までに実施す
る計画となっている。期
限内の実施に向け検討。
③耐震診断の結果、市
内小中学校で、全棟数61
棟中33棟と、半数以上が
「補強の必要性あり。」
となっている学校施設
は、避難所でもあり、耐
震改修の早期実現につい
て教育委員会の考えは、
教育部長 財源の確保
が大きな課題で、これ以
上の短縮は困難。
④トイレが汚い、臭く
ていけない、学校でした
くないと、お腹を押さえ
ながら走って帰ってくる
子どもたちがいる。耐震
改修時に小中学校のトイレ
整備も併せて実施して
いきたい。
教育部長 改修が必要
な学校、校舎については
大規模改修時に実施。
⑤はしかの感染防止に
ついて市の考えは、
保健福祉部長 ワクチ
ンは初めての幼児優先、
成人の抗体検査キット、
ワクチン確保については
国、京都府で調整。



ケアホーム
(1面1段目他)
ケアホームとは、重度
の障害者が自立を目指し
生活をする居住施設であ
る。平成18年度に施行さ
れた障害者自立支援法で
新たに実施された居住サ
ービス事業をケアホーム
事業といい、重度の障害
者が、支援を受けながら
共同での居住を通して自
立を目指す事業である。
グリーン購入
(5面右8段目他)
グリーン購入とは、製
品やサービスを購入する
際に、環境を考慮して、
必要性をよく考え、環境
への負荷が出来るだけ少
ないものを選んで購入す
ることである。供給側の
企業に環境負荷の少ない
製品の開発を促すことで、
経済活動全体を変えてい
く可能性を持っている。
バリアフリー新法
(8面右4段目他)
バリアフリー新法とは、
平成18年12月20日に施行
された「高齢者・障害者
等の移動等の円滑化の促
進に関する法律」である。
公共施設等のバリアフリ
ー化とともに、高齢者、
障害者等が利用する施設
が集まった地区等の重点
的かつ一体的なバリアフ
リー化の推進を趣旨とす
る。